

令和3年の地方からの提案の特徴

資料4

- 提案数は昨年よりやや減少(**259件⇒220件**)
- 事前相談の内容を共有した上で共同提案を推奨したこと等により、更に共同提案の割合が増加(**49.0%⇒54.1%**)
- 新規の市区町村からも提案あり(**46団体**)
- 引き続き医療・福祉関係の提案が最多(**62件**)、環境・衛生関係が増加(**18件⇒29件**)
- 重点募集テーマ(「計画策定等」)に関する提案は**33件**

<提案団体数>

(単位:団体数)

団体区分	R2		R3	
	件数	割合	件数	割合
都道府県	46	15.9%	47	18.7%
市区町村	232	80.3%	197	78.5%
市区	169	58.5%	141	56.2%
町村	63	21.8%	56	22.3%
全国的連合組織等	11	3.8%	7	2.8%
計	289	—	251	—

※「全国的連合組織等」は広域連合、一部事務組合等を含む
九州地方知事会、特別区長会の構成団体は都道府県・市区にもそれぞれ計上

<提案形態>

(単位:件数)

提案形態	区分	R2		R3	
		件数	割合	件数	割合
単独	当初	132	51.0%	101	45.9%
	※	11	4.2%	14	6.4%
共同	当初	127	49.0%	119	54.1%
	※	248	95.8%	206	93.6%
計		259	—	220	—

※ 追加共同提案を反映した件数

<提案件数>

(単位:件数)

団体区分	R2		R3	
	件数	割合	件数	割合
都道府県	142	54.8%	120	54.5%
市区町村	162	62.5%	150	68.2%
市区	134	51.7%	124	56.4%
町村	28	10.8%	26	11.8%
全国的連合組織等	70	27.0%	54	24.5%
計	259	—	220	—

※ 共同提案は各団体区分にそれぞれ計上しているため、合計は一致しない

<提案内容>

(単位:件数)

提案内容	R2		R3	
	件数	割合	件数	割合
権限移譲	15	5.8%	13	5.9%
規制緩和等※	244	94.2%	207	94.1%
計	259	—	220	—

※ 義務付け・枠付けの見直し等